

小規模事業者景況調査報告書（第38号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	3月	6月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	持ち直しの兆しがみられる	横ばい傾向
個人消費	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している
観光	改善が続いている	改善が続いている
公共工事	増加した	増加した
住宅建設	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
民間設備投資	増加している	減少している
雇用動向	弱含んでいる	弱含んでいる
企業倒産	件数、負債総額とも減少した	件数、負債総額とも増加した

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

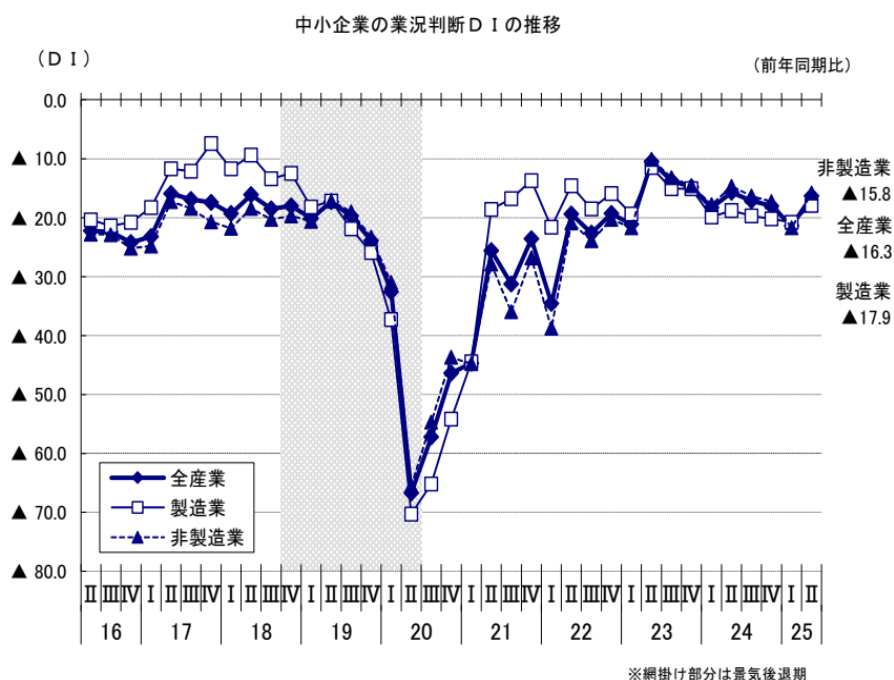
	令和7年2月	令和7年5月
総括判断	持ち直している。	持ち直している。
個人消費	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。
観光	回復している。	回復している。
公共事業	前年を上回る。	前年を下回る。
住宅建設	弱まっている。	一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2025年4～6月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲16.3（前期▲21.4、前期差5.1ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

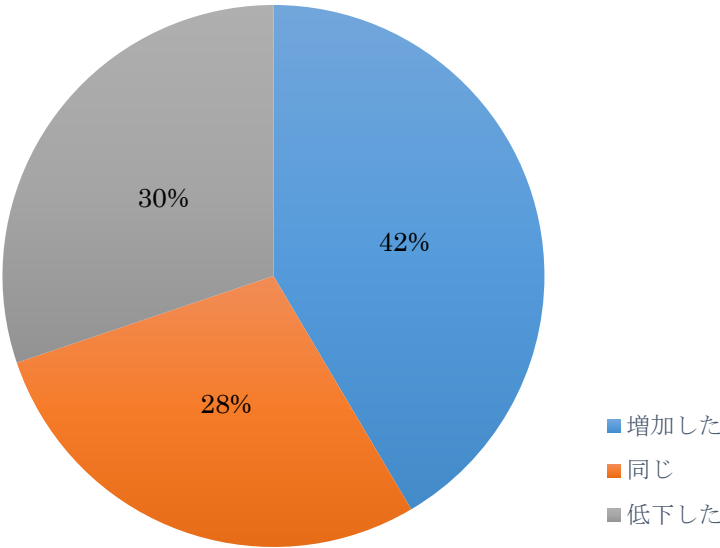
産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲17.9（前期▲20.8、前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

また、非製造業の業況判断D Iは、▲15.8（前期▲21.7、前期差5.9ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和7年4月1日～令和7年6月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値

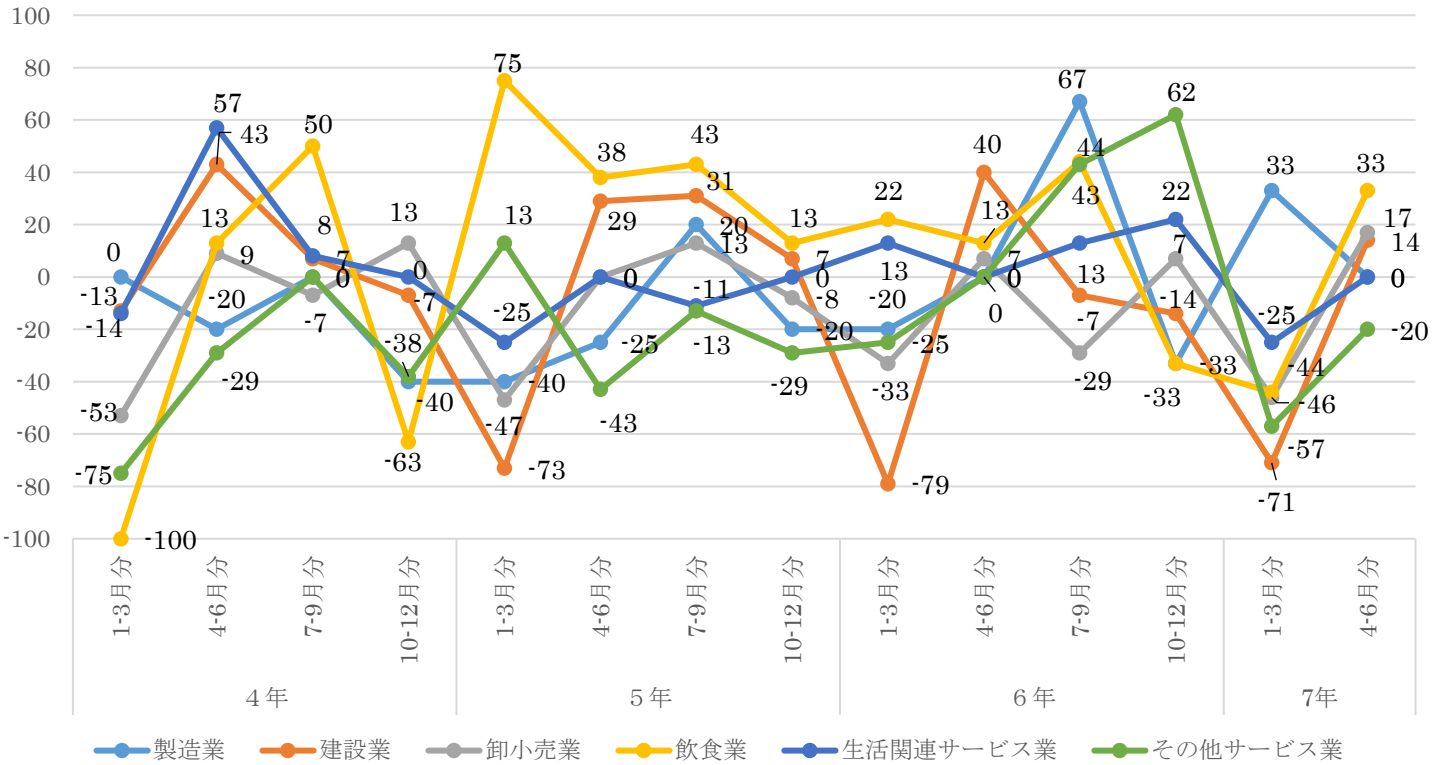


全業種 DI + 12	
個人事業所	41 件
法人事業所	12 件
合 計	53 件

業 種	件 数
製造業	5 件
建設業	14 件
卸小売業	12 件
飲食業	9 件
生活関連サービス業	8 件
その他サービス業	5 件
合 計	53 件

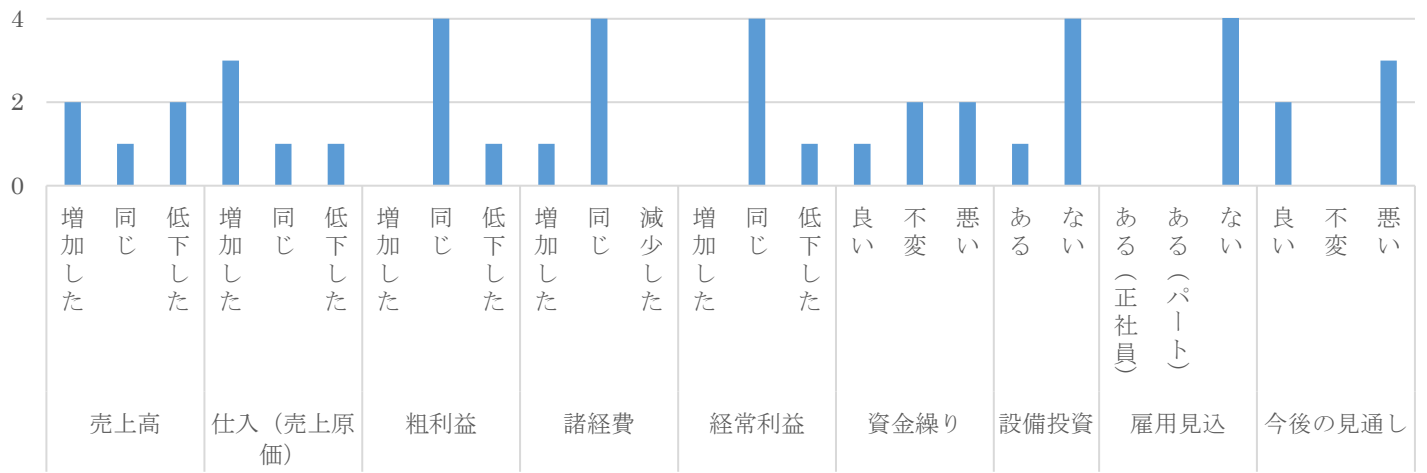
全業種の売上高DI値は、+12 と前回調査より 58 ポイント増加した。
業種別には、製造業が 0 ポイントと前回調査時より 33 ポイント減少した。建設業は、14 ポイント（85 ポイントの増加）、卸小売業は、17 ポイント（63 ポイントの増加）、飲食業は、33 ポイント（77 ポイントの増加）、生活関連サービス業は、0 ポイント（25 ポイントの増加）、その他サービス業は、△20 ポイント（37 ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

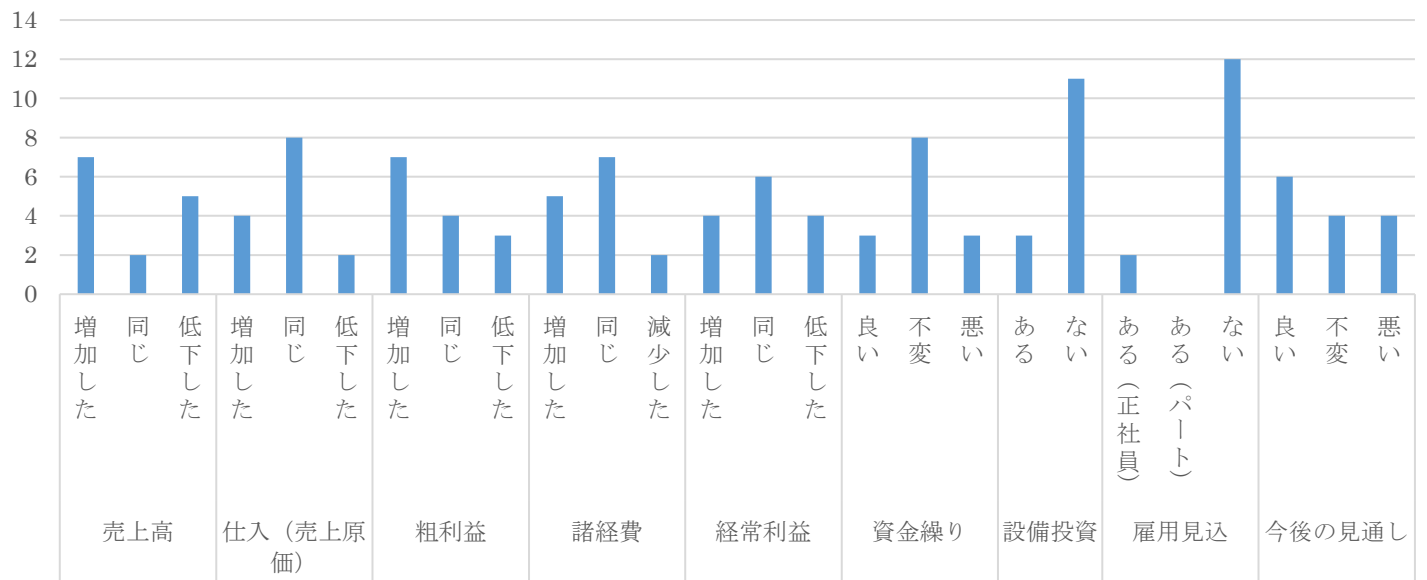


売上高 DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

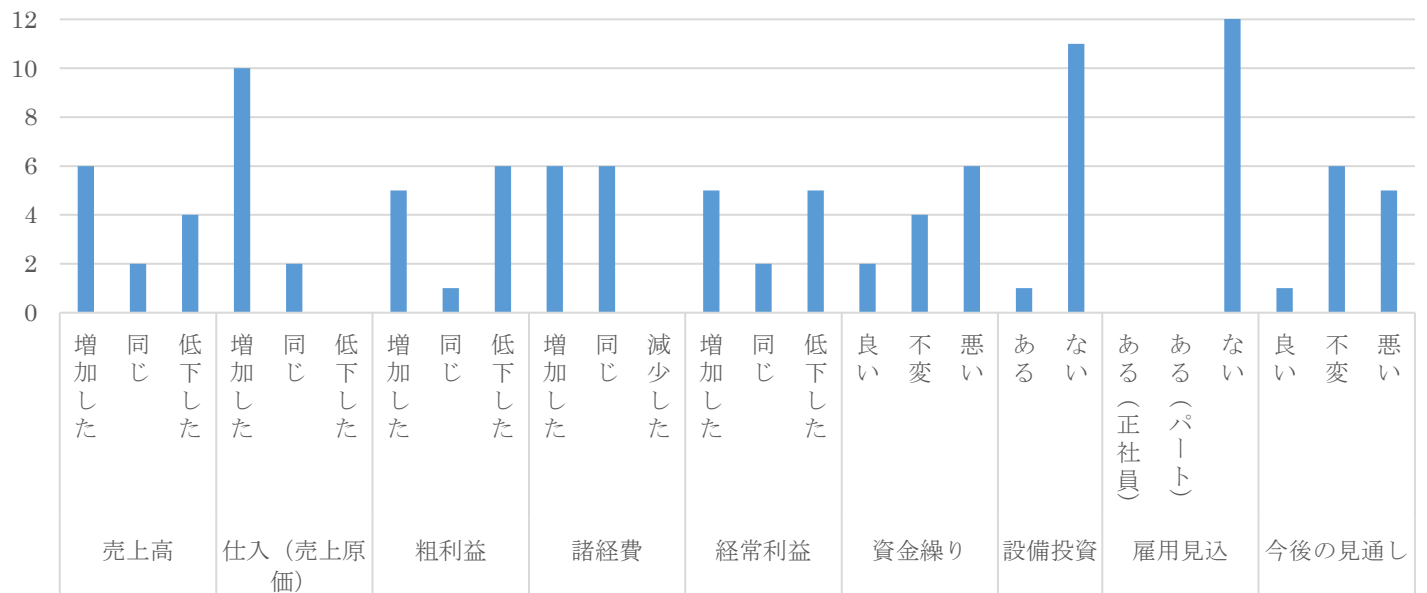
製 造 業



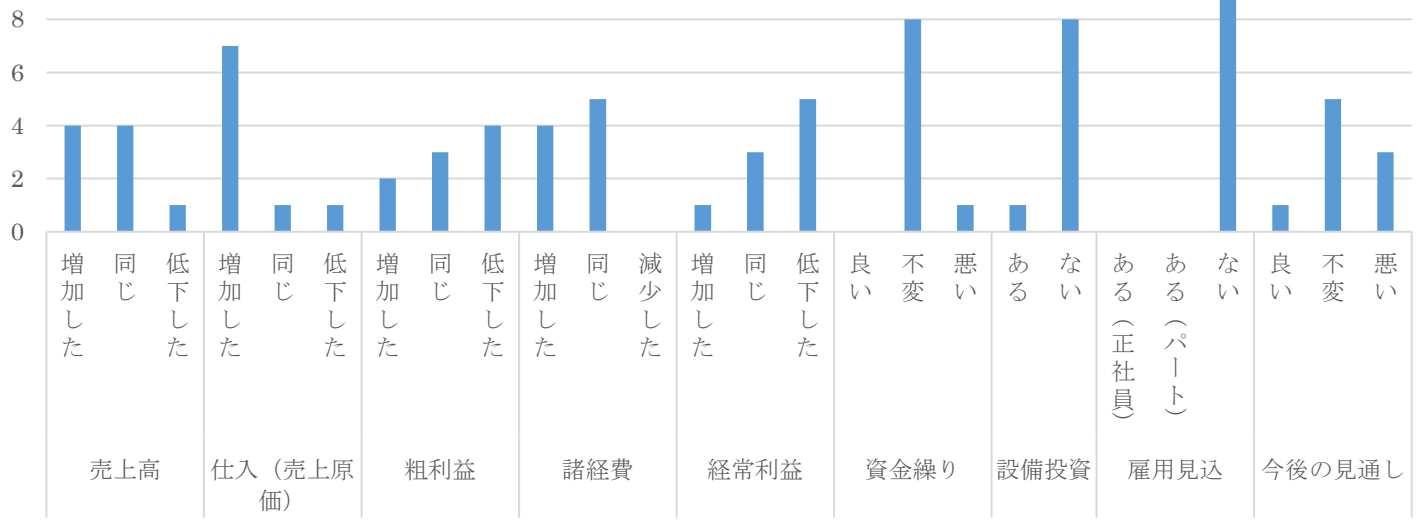
建 設 業



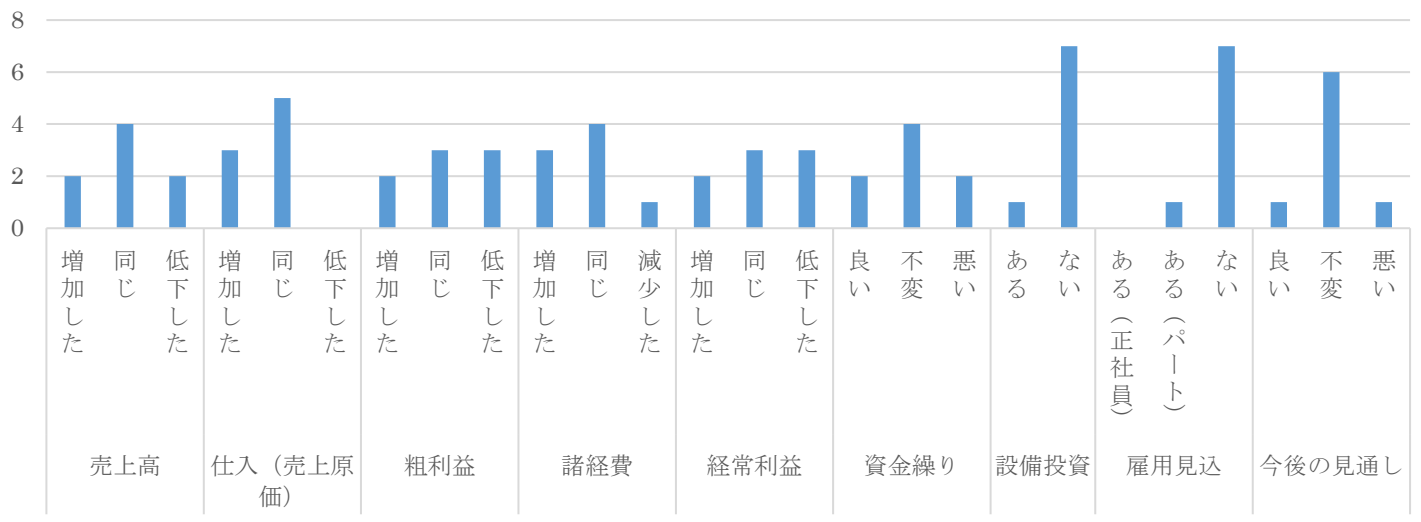
卸 小 売 業



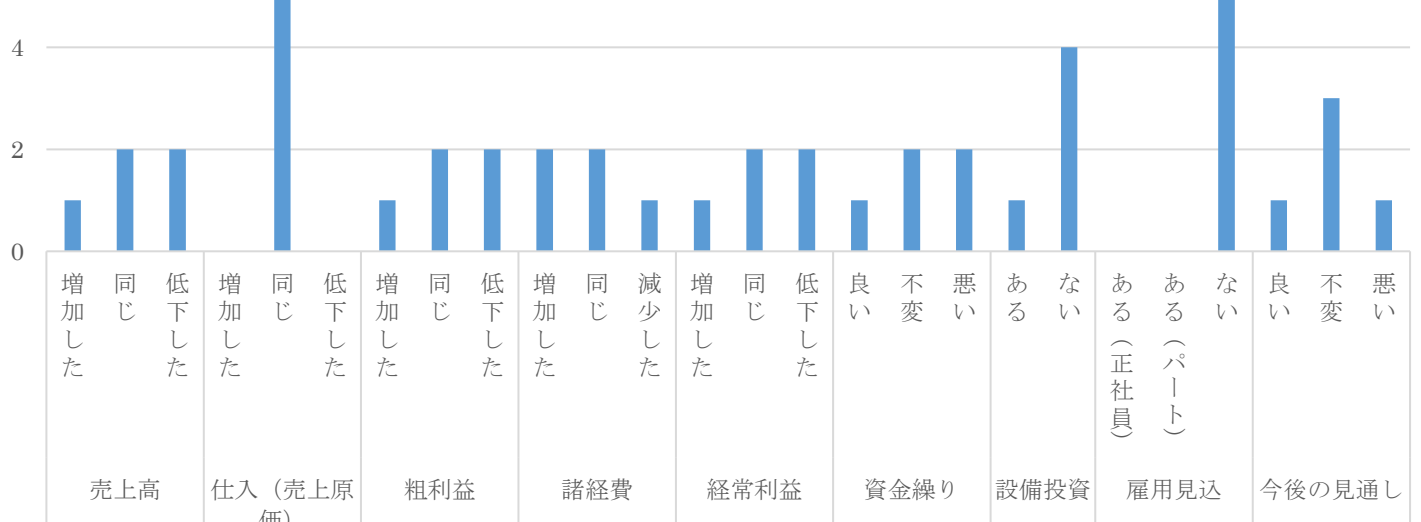
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



第1部 令和6年度（2024年度）の小規模事業者の動向（小規模企業白書より）

第1章 中小企業・小規模事業者の業況

本章では、中小企業・本章では、中小企業・小規模事業者の業況について確認する。

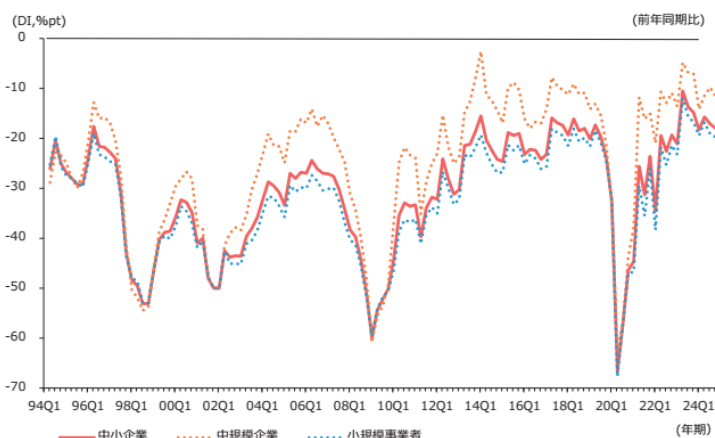
第1-1-1図は、「中小企業景況調査」（以下、「景況調査」という。）を用いて、企業規模別に業況判断DIの推移を見たものである。これを見ると、2020年は新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の感染拡大により大きく落ち込んだものの、2023年第2四半期における「中小企業」の景況認識は、1994年以降最高水準を記録した。一方で、足下では回復に足踏みの傾向が続いている。

第1-1-2図は、景況調査を用いて、業種別に業況判断DIの推移を見たものである。これを見ると、2020年第2四半期にいずれの業種も大きく業況判断が悪化したが、その後は回復傾向にあった。この傾向は2023年上半期においては継続していたものの、2024年以降は、いずれの業種も回復に足踏みの傾向が続いている。

第1-1-3図は、企業規模別に売上高・経常利益の推移を見たものである。これを見ると、「売上高（中小企業）」は、2021年第1四半期を底に増加傾向にあり、足下は増加幅に縮小が見られるものの、引き続き増加傾向が続いている。また、「経常利益（中小企業）」は、2020年第3四半期を底に増加傾向で推移しているが、大企業と比較して伸び悩んでおり、その差は拡大傾向にある。

＜第1-1-1図＞

業況判断DIの推移（企業規模別）

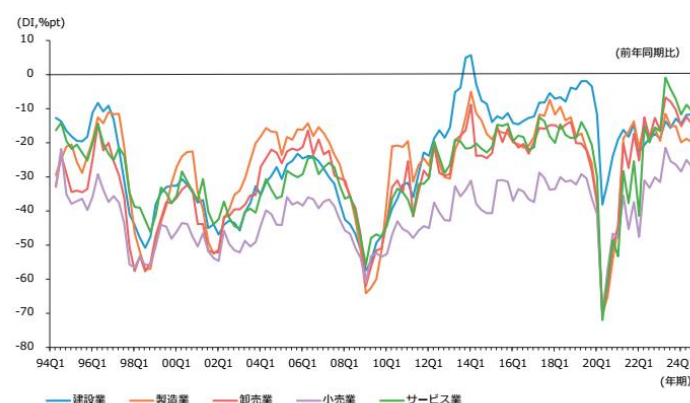


資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）景況調査の業況判断DIは、前年同期と比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合（％）から、「悪化」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

＜第1-1-2図＞

業況判断DIの推移（業種別）

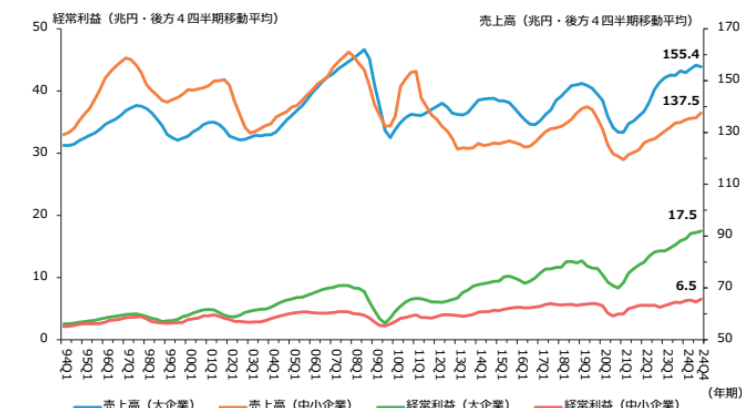


資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）景況調査の業況判断DIは、前年同期と比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合（％）から、「悪化」と答えた企業の割合（％）を引いたもの。

＜第1-1-3図＞

売上高・経常利益の推移（企業規模別）

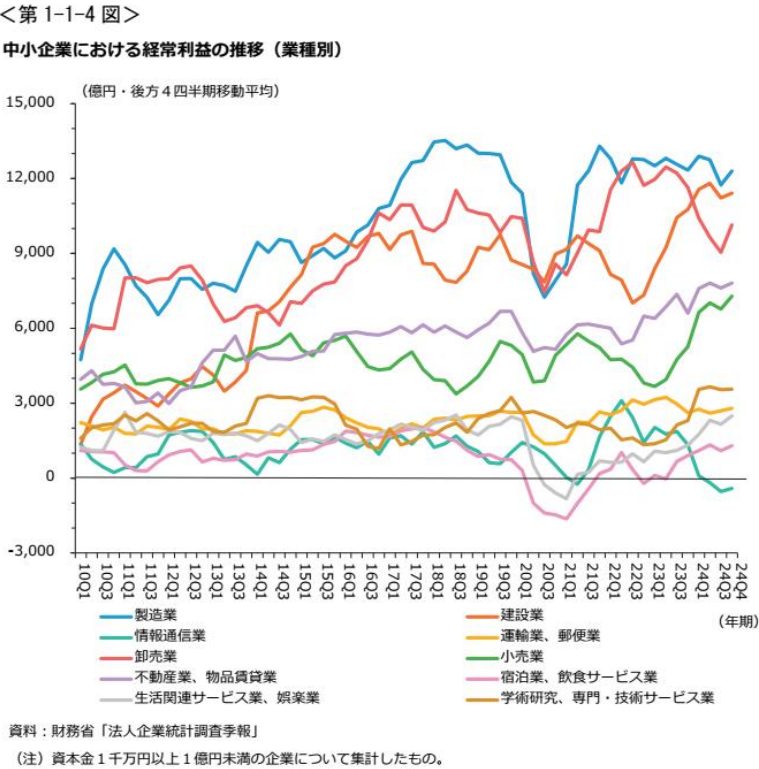


資料：財務省「法人企業統計調査季報」

（注）1. ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

2. 金融業、保険業は含まない。

また、中小企業における経常利益の推移を業種別に見ると傾向の違いが見て取れる。2010 年からの推移を見ると、「建設業」などは上昇傾向で推移している一方、「宿泊業、飲食サービス業」などでは伸び悩んでいることが分かる（第 1-1-4 図）。



第 2 章 金利・為替・物価

本章では、中小企業・小規模事業者を取り巻く外部環境として、金利・為替・物価の動向について確認する。

第 1-2-1 図は、企業規模別の借入金利水準判断 DI 及び基準金利の推移を見たものである。直近 2024 年第 4 四半期における借入金利水準判断 DI は、前回、政策金利の引上げが行われた 2007 年以来の水準となっている。大企業、中小企業共に金利の上昇を実感している企業が増加していることが分かる。

